

# 市民と行政の協働のルール

ポケット版

高岡市  
平成22年2月

## ●協働の主体

市民と行政の協働は、市民と行政がそれぞれの知恵と責任において、今まで以上に連携を深めながら、まちづくりに取り組むことです。市民(民間組織)には次のようなものがあります。

### ■地縁組織

自治会、婦人会、老人会など地縁によって構成され、従来からまちづくりを担ってきた組織・団体

### ■市民活動組織

ボランティアグループ、ボランティア団体、市民活動団体、NPO法人(特定非営利活動法人)など自発的な社会貢献活動を行う組織・団体

### ■地域産業組織

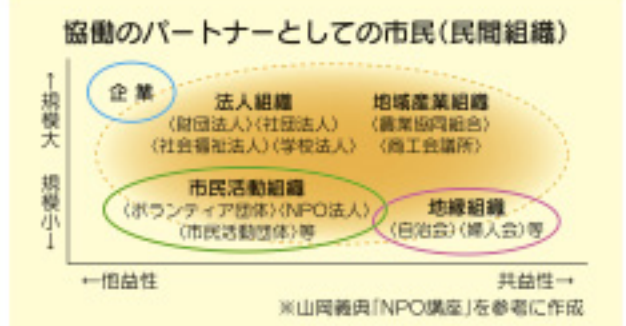
商工会議所、商工会、農業協同組合など地域に根ざした産業関係の組織・団体

### ■法人組織

社団法人、財団法人、学校法人、社会福祉法人など特定の事業の経営や活動を行う組織・団体

### ■企業

会社・事業所など、社会貢献活動を行う「企業市民」としての組織



## ●協働によって期待される効果

市民と行政の協働は、市民と行政の双方にとって、それぞれの組織の活性化につながる新たな効果が期待できます。

### ①市民にとっての効果

- ・より質の高い、きめ細かなサービスの提供ができる。
- ・市民活動の場が広がり、組織が活性化する。
- ・市民活動の目的を実現し、社会的な信用を得ることができる。
- ・企業と地域社会との結びつきが強化され、企業の地域での信頼が高まる。

### ②行政にとっての効果

- ・多様化するニーズへの対応と行政サービスの向上が図られる。
- ・新たな意識の啓発がなされ、職員の意識改革が図られる。
- ・庁内の連携が強化され、効率的な行政運営が図られる。

## ●協働についての基本姿勢

市民と行政の協働は、次の基本姿勢にそって進めます。

### ①地域課題の共有

まちの課題について、お互いがよく理解し、自分たちのまちをこうしたいという思いを共有することが必要です。また、それぞれの特性を尊重し、情報交換するなど相互信頼を深めるとともに、より多くの市民の協力を呼びかけ、周囲の市民の理解と参加を得て取り組むことが大切です。

### ②市民の姿勢

市民は行政から協働事業の助成や委託を受けた場合、公の資金を使うことの自覚をもち、市民に対する説明責任を果たすことが求められます。また事業の実施で知り得た個人情報の保護に留意することも必要です。

### ③行政の姿勢

行政は積極的に情報公開を行い、まちづくりへの市民の理解を求めることが必要です。市民活動の活性化につながる支援を行うとともに、協働の推進について、積極的に関与することに努めます。

## ●協働の原則

協働の取り組みは、事業の企画段階から次の4つの原則に沿って進めます。

### ①共有の原則

何のために協働するのかという「目的」と、いつまでにどんな成果をあげるのかという「目標」と、事業遂行の「プロセス(過程)」を共有すること。

### ②対等の原則

協働の主体は、対等の立場でお互いの立場の違いを理解し、自主性・自立性を尊重すること。

### ③相互理解の原則

協働の主体は、協働する組織の特性を理解し、組織の特性に応じて役割分担を明確にして連携・協力すること。

### ④公開の原則

協働に係る行政情報及び市民活動組織の情報は、可能な限り公開し、共有化を図ること。

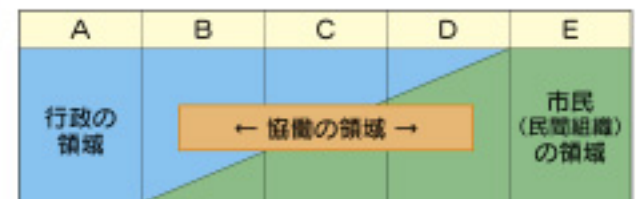


## ●協働の領域

協働の領域には、主として市民(民間組織)の主体性のもとに行政の協力によって行う領域から、主として市民(民間組織)の協力や参加を得ながら行政の主体性のもとに行う領域まで、協働の場面は様々な段階があります。

協働にふさわしい領域には、きめ細かな対応が求められる事業、専門性が求められる事業、先駆的な事業、地域性のある事業などがあります。

協働にふさわしくない領域としては、宗教活動、政治活動、法令又は公序良俗に反する活動、個人に係わる活動、その他公益を害するおそれのある活動があります。



※山岡義典「NPO基礎講座」を参考に作成

Aの領域…行政の責任と主体性によって行う領域

Bの領域…市民の参加を得ながら行政の主体性のもとに行う領域

➡➡➡ 事業委託、事業協力など

Cの領域…市民と行政がそれぞれの主体性のもとに協働して行う領域

➡➡➡ 共催、事業協力など

Dの領域…市民の主体性のもとに行政の協力によって行う領域

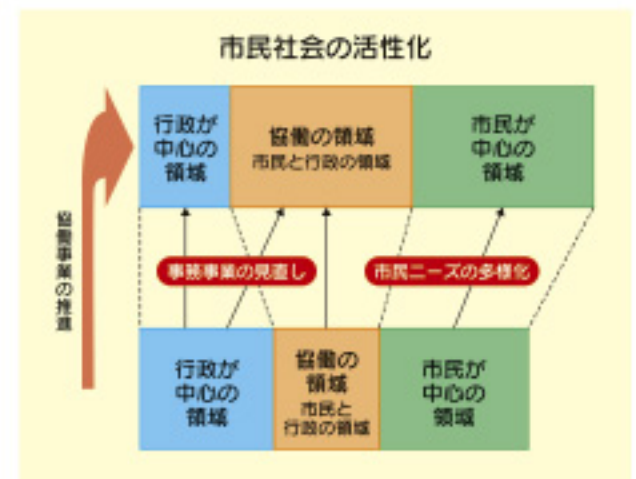
➡➡➡ 補助・助成、後援、事業協力など

Eの領域…市民の責任と主体性によって独自に行う領域

## ●市民社会の活性化

市民と行政の双方が、事業の目的に最も適切な手法を選択し、協働事業に取り組むことによって、市民のまちづくりへの参加の喜びや満足感が高まり、市民の間に新たな協力関係や実施手法が生み出され、まちづくりに対する考え方の変化が期待されます。

市民と行政が協働事業を積み重ねることによって、それぞれに新たな創造と発見が期待されます。さらに、協働の主体としての市民の自主性と社会性が育まれ、協働意識が明確になることによって、市民社会の活性化が期待されます。



## 協働の理念

### ●協働とは

協働とは、目的や性格の異なる組織が、共通の社会的な目的を実現するために、それぞれの組織の力を合わせ、特色を生かしながら、対等の立場で、共に考え、共に協力して働くことをいいます。

